

2023年2月21日
株式会社ベネッセホールディングス

ESG・サステナビリティ説明会 質疑応答要旨

- 日時：2023年2月21日（火）16:00–17:00
- 回答者：代表取締役社長 CEO 小林 仁
常務執行役員 ESG・サステナビリティ推進本部長 岡田 晴奈
専務執行役員 CDXO(Chief DX Officer) 兼
Digital Innovation Partners 本部長 橋本 英知
CHRO 兼 人財本部長 村上 久乃
CSO 兼 経営企画推進本部長 上田 浩太郎
常務執行役員 CFO 兼 財務・経理本部長 坪井 伸介

※質疑応答の要旨を抜粋し、まとめたものです。ご理解いただきやすいように、表現・順番等を一部加筆・修正しております。

Q1.ベネッセの DX 人財は何人程度いるのか？また、DX 人財の社内育成と外部からの採用の比率はどの程度か。

- A. DX の専門職種人財は機能子会社であるベネッセインフォシエルを含め、グループ全体で約 1,200 名在籍している。

外部からの採用の定義は難しいが、直近 3 年間の中途採用は 200 人程度なので、多くの割合を社内でも育成しているということになる。ただ、内部の育成だけでは、難しいこともあるので、引き続き中途採用を進めるなど、外部の力を借りることも考えていく。

Q2.DX 人財の採用・育成計画は？また、どの事業領域で DX 人財を活かしていこうと考えているのか。

- A. 採用は引き続き、毎年 100 人単位で必要だと思っている。事業領域については、限定しておらず、すべての事業領域で DX 人財が必要だと感じている。なかでも、介護など従来 DX 化が進んでいなかった領域に関しては特に注力したいと考えている。

ただ、介護に限らず、各ライフステージにおいて、以前からデジタル化を進めており、すべての事業で DX をいかに活用しながらお客様の本質的な課題に応えていけるかというチャレンジは続けていかないとはいえないと思っている。

Q3.大学・社会人事業について、社会課題として注目され、企業の人的資本投資の追い風を受けやすい事業であると同時に、今までベネッセのパーパスの実現の中では少し欠けているライフステージだと思っていた。今後の大学・社会人事業へのリソースのかけ方や戦略について教えてほしい。

A. 大学・社会人事業はパーパスの観点からも事業機会の観点からもしっかりと取り組んでいくべき大きなテーマだと捉えている。社内公募でも大学・社会人事業は人気があり、既存の人財を大学・社会人事業へアロケーションしている。また、事業ポートフォリオを設計する中で、資金をどのように配分することも重要になると思っている。

5月に発表する変革事業計画でお話ができると思うので、お待ちいただきたい。